

～TMAMマーケットウィークリー（9/16～20）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic : FRBが大幅利下げを決定したことなどを好感し、主要株式市場は揃って上昇

- 今週（9月16日～19日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、FRBが週内に開催するFOMCで、大幅な利下げが決定されるとの観測が高まったことに加え、8月の小売売上高の増加を背景に米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったことなどから、17日にかけて底堅く推移しました。その後、利益確定目的の売りが強まる場面が見られたものの、新規失業保険申請件数が市場予想を下回るなど米経済の底堅さが改めて示されると上昇に転じ、19日には過去最高値を更新しました。
- 今週（9月17日～20日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、週内に控えるFOMCで大幅な利下げが決定されるとの見方から、為替市場で円高米ドル安が進行したことや米ハイテク株安などが嫌気され、下落して始まりました。その後は米株高が支えとなつたほか、円高が一服したことで輸出関連株を中心に買いが優勢となったことなどから、週末にかけて上昇に転じ、前週末比では上昇となりました。
- 来週（9月23日～27日）は、日銀の政策判断に影響を与え得る9月の東京都区部消費者物価指数に注目しています。日銀は20日に政策金利を据え置くことを決定し、市場の焦点は追加利上げの時期にシフトすることになるとみられます。日銀は次回10月会合で経済・物価の現状や見通しを点検し、追加利上げの是非を判断することになります。その際、円高進行が物価に与える影響が大きいと判断すれば、見通しの下方修正は避けられず、市場では当面追加利上げが見送られるとの観測が高まる可能性があります。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率 (%)	変化幅
株価	日経平均株価（円）	9月20日	37,723.91	3.12	1,142.15
	TOPIX		2,642.35	2.77	71.21
	NYダウ（米ドル）	9月19日	42,025.19	1.53	631.41
	S&P500		5,713.64	1.56	87.62
	ユーロ・ストックス50指数		4,943.38	2.05	99.39
利0回年 り国債	日本（%）	9月20日	0.87	–	0.02
	米国（%）	9月19日	3.71	–	0.06
	ドイツ（%）		2.20	–	0.05
為替	ドル円（円/米ドル）	9月20日	142.76	0.86	1.22
	ユーロ円（円/ユーロ）		159.31	1.55	2.43

（出所）Bloomberg

（注）ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB：米連邦準備制度理事会、FOMC：米連邦公開市場委員会

ECB：欧洲中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
16日 (月)	米国	9月NY連銀製造業景況指数	▲4.0	11.5
17日 (火)	米国	8月小売売上高	前月比▲0.2%	同+0.1%
		8月鉱工業生産	前月比+0.2%	同+0.8%
		9月NAHB住宅市場指数	41	41
18日 (水)	日本	8月貿易収支	▲1兆4,324億円	▲6,953億円
		7月コア機械受注	前月比+0.5%	同▲0.1%
	米国	8月住宅着工件数	131.8万件	135.6万件
		FFレートの上限（FOMC）	5.25%	5.00%
19日 (木)	米国	新規失業保険申請件数	23.0万件	21.9万件
		8月中古住宅販売件数	390万件	386万件
	日本	8月全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く)	前年比+2.8%	同+2.8%
20日 (金)	日本	無担保コールート (金融政策決定会合)	0.25%	0.25%
		ユーロ圏 9月消費者信頼感	▲13.2	

（出所）Bloomberg （注）20日10時時点のデータ

（次頁へ続く）

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

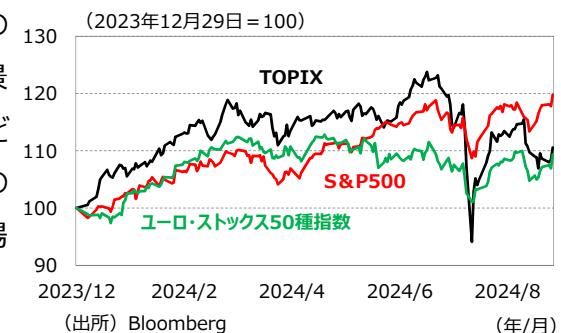
米国株式市場：FRBによる大幅利下げなどを好んで、過去最高値を更新

米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比+1.6%の上昇となりました（図表3）。

FRBが週内に開催するFOMCで、大幅な利下げが決定されるとの観測が高まつた（※）ことに加え、8月の小売売上高の増加を背景に米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まつたことなどから、17日にかけて底堅く推移しました。その後、利益確定目的の売りが強まる場面が見られたものの、新規失業保険申請件数が市場予想を下回るなど米経済の底堅さが改めて示されると上昇に転じ、19日には過去最高値を更新しました。

（※）ウォールストリート・ジャーナルが▲0.50%の利下げが決定される可能性を報じたほか、ダドリー前ニューヨーク連銀総裁が▲0.50%の利下げが妥当との見解を示した

【図表3 株式市場の動向】
2023年12月29日～2024年9月19日
日次、現地通貨ベース



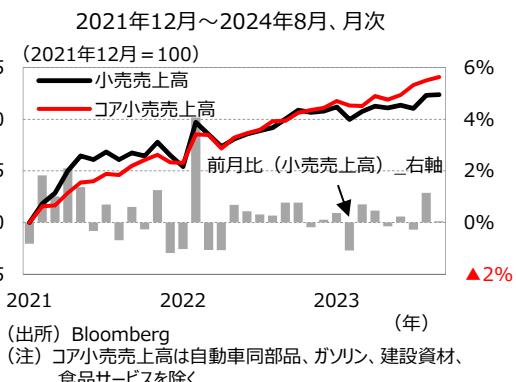
米国経済：FRBは▲0.50%の大幅利下げを決定

米商務省が公表した2024年8月の小売売上高は前月比+0.1%と、減少するとの市場予想（同▲0.2%）に反して増加しました（図表4）。加えて、7月が速報値の前月比+1.0%から同+1.1%へ上方修正されている点を踏まえても、個人消費は引き続き堅調さを維持していると判断されます。

8月の小売売上高を業種別にみると、家具（前月比▲0.7%）や電気製品（同▲1.1%）などの必需品やガソリンスタンドの販売（同▲1.2%）が伸び悩む一方で、インターネット通販などの無店舗小売（前月比+1.4%）の伸びが顕著となりました（図表5、次頁図表6）。8月は多くの業種で減少が目立つなか、ウェイトの大きい無店舗小売が全体をけん引しました。

変動の大きい自動車同部品などを除いたコア小売売上高も前月比+0.3%（7月：前月比+0.4%）と4か月連続でプラスとなり、堅調さを維持しています。四半期ベースでは、2024年1-3月期の前期比+0.3%から4-6月期に同+0.8%へ加速した後、7-8月期は4-6月期対比で+1.2%へ伸びを高める格好となりました。

【図表4 小売売上高の推移】



【図表5 小売売上高の内訳】

2024年6月～8月、月次
(前月比)

	8月	7月	6月
小売売上高	0.1%	1.1%	▲0.3%
家具	▲0.7%	1.7%	0.6%
電気製品	▲1.1%	1.1%	▲1.5%
食料・飲料	▲0.7%	0.9%	0.2%
外食	▲0.0%	0.2%	0.1%
ヘルスケア	0.7%	1.7%	0.7%
衣料品	▲0.7%	0.1%	0.1%
無店舗小売	1.4%	▲0.4%	2.3%
自動車同部品	▲0.1%	4.4%	▲3.6%
建設資材	0.1%	0.8%	1.5%
娯楽用品	0.3%	▲0.9%	▲0.1%
ガソリンスタンド	▲1.2%	0.5%	▲2.1%
コア小売売上高	0.3%	0.4%	0.9%

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

(次頁へ続く)

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

2024年4-6月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+3.0%と、個人消費がけん引する形で高成長が実現しました。GDPのうち、個人消費の推計に用いられるコア小売売上高が7月以降も堅調さを維持している点は、7-9月期も個人消費主導の高い成長率が実現することを示唆しています。7月の小売売上高を反映したGDPNow※（アトランタ連銀が9/17に公表）の試算によると、7-9月期の実質GDPは前期比年率+3.0%と4-6月期に続き、2%程度とされる潜在成長率を上回る成長が続くと予想されています。

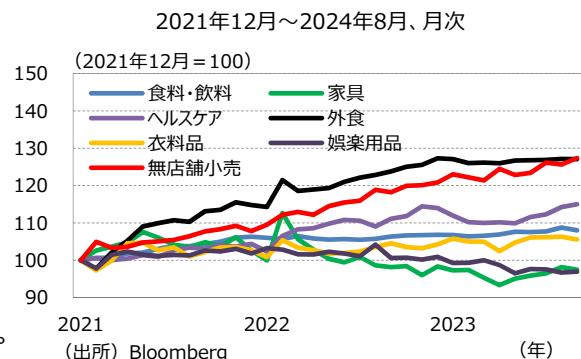
（※）アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

FRBは9月17、18日に開催したFOMCで▲0.50%の利下げを決定し、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの誘導目標レンジが従来の5.25～5.50%から4.75～5.00%へ引き下げられました（図表7）。利下げの決定は、新型コロナウィルス感染拡大による経済低迷への対応として、事実上のゼロ金利政策の導入を決定した2020年3月以来となります。なお、FOMCメンバーでもタカ派の一人と目されるボウマン理事は▲0.25%の利下げを主張して反対票を投じました。

市場の焦点であった利下げ幅を巡っては、事前にウォールストリート・ジャーナルが▲0.50%の利下げが決定される可能性を報じたほか、ダドリー前ニューヨーク連銀総裁が▲0.50%の利下げが妥当との見解を示したこと、市場では大幅利下げへの織り込みが進んでいたことから、それに沿った形での政策変更となりました。

声明文における景気判断については、「経済活動が堅調なペースで拡大し続けている」との表現が据え置かれました（図表8）。この点について、パウエルFRB議長は記者会見で、個人消費や設備投資の堅調さを指摘しました。労働市場については、雇用の増勢が7月時点（前回）の「緩やか」から「鈍化」との表現に改められた一方で、失業率は「上昇したものの、低水準」との表現が踏襲されました。インフレについては、4-6月期の経済指標がインフレ鈍化を示したことから、「2%の物価目標に向けて更に進展した」としつつも、7、8月の指標が上振れた点を考慮して「依然としてやや高止まりしている」

【図表6 小売売上高（主要業種別）の推移】



（※）アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

【図表7 FFレートの推移】

2015年1月1日～2024年9月18日、日次



【図表8 FOMC声明文（一部抜粋）】

主な項目	9月（今回）	7月（前回）
景気	<p>最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している。雇用の増加ペースは鈍化し、失業率は上昇したものの、低水準を維持している。</p> <p>インフレ率は2%の物価目標に向けて更に進展したが、依然としてやや高止まりしている。</p>	<p>最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している。雇用の増加は緩やかになり、失業率は上昇したものの、低水準を維持している。</p> <p>インフレ率はこの1年間で緩和したが、この数か月間は2%の物価目標に向けいくつかの更なる進展があった。</p>
金融政策	<p>FOMCはインフレ率が2%に向けて持続可能な形で推進しているとの確信を深めており、雇用とインフレの目標達成におけるリスクバランスは、おおむね均衡していると判断している。</p> <p>インフレの進展とリスクのバランスを考慮し、FOMCはFF金利の誘導レンジを0.5%引き下げ、4.75～5.00%とすることを決めた。</p> <p>FOMCは雇用の最大化を支援し、インフレ率を2%目標に戻すことに強く注力している。</p>	<p>雇用とインフレの目標達成に対するリスクは、より良いバランスに移行していると判断している。</p> <p>この目標を支えるため、FF金利の誘導目標レンジを5.25～5.50%に据え置くことを決めた。</p> <p>FOMCはインフレ率を2%目標に戻すことに強く注力している。</p>
決議	ボウマン理事反対	全会一致

（出所）FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

（次頁へ続く）

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

Market Report

との表現に改められたとみられます。もっとも、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクバランスは、おおむね均衡している」とインフレ沈静化に自信を深めており、この点が利下げの根拠となつたと考えられます。また、今回の声明文では、7月会合で記載されていなかった「雇用の最大化」を加えたことが示すように、失業率の上昇などがみられる労働市場に対する配慮から、▲0.25%ではなく▲0.50%の利下げを選択したとみられます。

四半期に一度公表される経済見通しでは、実質GDP成長率（10-12月期の前年比伸び率）の見通しが6月時点（前回）から概ね据え置かれました（図表9）。2024年は6月時点の+2.1%から+2.0%へ小幅に下方修正、2025年、2026年は+2.0%に据え置きとなつたほか、新たに示された2027年も+2.0%との見通しが提示されました。

失業率（10-12月期の平均）の見通しは、2024年が6月時点の4.0%から4.4%へ大幅に引き上げられたほか、2025年、2026年もそれぞれ+0.2%引き上げられました。2024年に限ってみれば、失業率は8月の雇用統計で示された4.2%から、今後悪化することが示唆されています。インフレについては前述の通り、声明文で「依然としてやや高止まりしている」との表現が示されているにもかかわらず、2024年、2025年のPCEデフレーター及びコアPCEデフレーターの見通しは下方修正されました。これは失業率の見通しを悪化方向に修正したものとみられます。

今回のFOMCで最大の焦点であったドットチャート（FOMC参加者の政策金利見通し）では、2024年末の政策金利（中央値）が4.375%と、6月時点（5.125%）から▲0.75%下方修正され、年内残り2回（11月、12月）の会合で計▲0.50%の利下げが示唆されました（図表10）。また、2025年に追加で▲1.00%の利下げが示唆されたことで、今回の▲0.50%利下げを含めると、2025年末までの利下げ幅は▲0.75%拡大したことになります。

パウエルFRB議長は今回の決定について、「後手に回らないという決意のサイン」と述べました。また、「労働市場は軟化しつつもしっかりしている」と評価しながらも、「緩和が遅れれば労働市場を過度に弱めかねない」、「労働市場の減速を注視する必要がある」と述べており、今回の▲0.50%利下げは労働市場の悪化に対する予防的な対応と言えます。

【図表9 FOMC参加者の経済見通し（中央値）】
2024年6月、9月の比較

		2024年	2025年	2026年	2027年	長期
実質GDP (前年比)	9月	2.0%↓	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%
	6月	2.1%	2.0%	2.0%	—	1.8%
失業率	9月	4.4%↑	4.4%↑	4.3%↑	4.2%	4.2%
	6月	4.0%	4.2%	4.1%	—	4.2%
PCE デフレーター (前年比)	9月	2.3%↓	2.1%↓	2.0%	2.0%	2.0%
	6月	2.6%	2.3%	2.0%	—	2.0%
コアPCE デフレーター (前年比)	9月	2.6%↓	2.2%↓	2.0%	2.0%	—
	6月	2.8%	2.3%	2.0%	—	—

（出所）FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

（注）太字は2024年6月からの変更箇所

数字はFOMC参加者の予測値の中央値

実質GDP、PCEデフレーター（コア含む）は10-12月期の前年比伸び率

失業率は10-12月期の平均

【図表10 ドットチャートの政策金利見通し】
2024年6月、9月の比較

	9月		6月	
	年末中央値	年間利下げ幅	年末中央値	年間利下げ幅
2024年	4.375%	▲1.00%	5.125%	▲0.25%
2025年	3.375%	▲1.00%	4.125%	▲1.00%
2026年	2.875%	▲0.50%	3.125%	▲1.00%
2027年	2.875%	利下げ無し	—	—
Longer run (中立金利)	2.875%		2.75%	

（出所）FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

（次頁へ続く）

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

日本株式市場：米株高や円高一服を受け、反発

TOPIX（東証株価指数）は前週末比 + 2.8% の上昇となりました。

週内に控えるFOMCで大幅な利下げが決定されるとの見方から、為替市場で円高米ドル安が進行したことや米ハイテク株安などが嫌気され、下落して始まりました。その後は、堅調な8月の米小売売上高や、FOMCでの大幅利下げ決定を受けた米株高が支えとなつたほか、円高が一服したことで輸出関連株を中心に買いが優勢となったことなどから、週末にかけて上昇に転じ、前週末比では上昇なりました。

為替市場ではFOMCで大幅な利下げが決定されるとの見方から、国内市場が休場となった16日に心理的節目である1米ドル = 140円を一時下回り、139円台半ばまで円高米ドル安が進行した後、8月の米小売売上高などをきっかけに米金利が上昇に転じると、日米金利差の拡大を意識した円売りが優勢となるなど、値動きの荒い展開となりました。20日には1米ドル = 142.76円と13日（141.54円）に比べ、円安米ドル高となりました（図表1-1）。

【図表1-1 ドル円と日米金利差】
2024年1月2日～2024年9月20日、日次



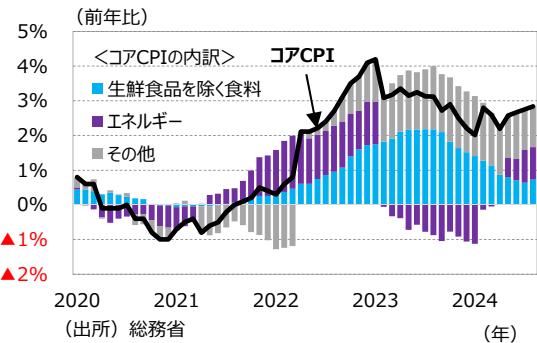
日本経済：日銀は0.25%程度としている政策金利を据え置くことを決定

総務省が公表した2024年8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比 + 2.8% と7月（+ 2.7%）から小幅ながら伸びを高めました（図表1-2）。エネルギー（7月：前年比 + 12.0% → 8月：同 + 12.0%）が高止まりするなか、生鮮食品を除く食料（7月：前年比 + 2.6% → 8月：同 + 2.9%）の伸びが拡大したことが、コアCPIを押し上げました（図表1-2）。

エネルギーの内訳では、2023年8月から開始した電気・ガス代補助金が7月（6月使用分）でいったん終了したこと、電気代（7月：前年比 + 22.3% → 8月：同 + 26.2%）、都市ガス代（7月：前年比 + 10.8% → 8月：同 + 15.1%）は大幅な伸びとなっています。なお、9月～11月（8月使用分～10月使用分）は補助金が一時的に復活することで電気代、都市ガス代は再び押し下げられた後、12月（11月使用分）以降は補助金が終了する予定となっています。先行きのCPIの動きも電気代、ガス代に大きくかく乱されることになります。

生鮮食品を除く食料については前年比 + 2.9% と、7月（同 + 2.6%）から伸びが拡大しました。原材料費の上昇を価格転嫁する動きが強まった前年は高い伸びとなり、その裏の影響が出ていることや個人消費の低迷から、2023年7月以降伸びは鈍化傾向にあったものの、いったん鈍化に歯止めがかかった格好となっています。過去の円安による

【図表1-2 コアCPIの推移】
2020年1月～2024年8月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

（次頁へ続く）

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

輸入物価上昇を起点としたコスト上昇圧力を転嫁する動きが出来始めた可能性があります（図表1.3）。先行きについては、過去の円安による原材料コスト上昇を価格転嫁する動きが次にかけて広がることから、生鮮食品を除く食料はこれまでに比べ鈍化ペースが緩やかなものになる可能性があります。もっとも、為替市場で7月中旬の1米ドル＝161円台から足もとでは140円台前半まで急速に円高米ドル安が進行していることから、中長期的には財価格の下押しに作用することが予想されます。

コアCPI上昇率は、電気・ガス代補助金が復活する9月～11月に2%台前半へ鈍化し、その後は補助金終了に伴い伸びを高めるものの、円高による下押し圧力が加わることから、2025年度入り後に2%台を下回ることが予想されます。

日銀は19、20日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を0.25%程度に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは事前の予想通りであることから、市場は記者会見での植田日銀総裁の発言から、追加利上げの時期に関する手掛けりを探ることになるとみられます。

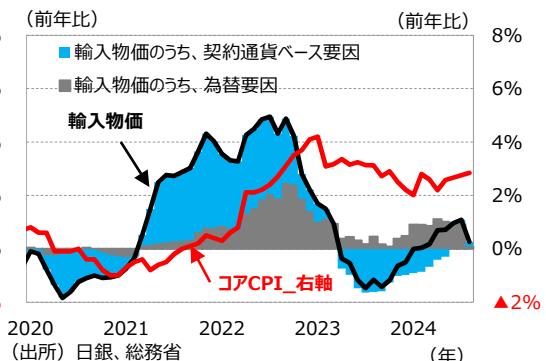
金融市場が混乱に見舞われた8月以降、日銀正副総裁や審議委員の発言の場があり、「金融資本市場の動向や経済・物価に与える影響について、高い緊張感をもって注視する」、「経済・物価の見通しが実現していく確度が高まれば、金融緩和の度合いを調整していく」旨が示されています。今回の記者会見においても、植田日銀総裁は上記の国会閉会中審査（8/23）での発言を踏襲することが予想されます。足もとの金融資本市場は落ち着きを取り戻しつつあることから、10月会合での追加利上げの可能性は排除できないものの、7月以降の円高進行などを踏まえると、その可能性は高くないと考えられます。

日銀は次回10月会合では展望レポートを公表し、その中で、経済・物価の現状や見通しを点検し、追加利上げの是非を判断することになります。その際、円高進行が物価に与える影響が大きいと判断すれば、経済・物価の見通しの下方修正は避けられず、市場では当面追加利上げが見送られるとの観測が高まる可能性があります。目先は、日銀の政策判断に影響を与える9月の東京都区部消費者物価指数に注目しています（図表1.4）。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表1.3 輸入物価と全国コアCPI】
2020年1月～2024年8月、月次



【図表1.4 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
23日 (月)	ユーロ圏	9月製造業PMI	－	45.8
		9月サービス業PMI	－	52.9
	米国	9月製造業PMI	48.5	47.9
		9月サービス業PMI	55.2	55.7
24日 (火)	米国	7月S&PコアロジックCS20都市	前月比+0.40%	同+0.42%
		9月コンファレンスポート 消費者信頼感	102.8	103.3
	日本	8月企業向けサービス価格指数	前年比+2.7%	同+2.8%
		8月全国百貨店売上高	－	前年比+5.5%
25日 (水)	米国	MBA住宅ローン申請指數	－	前週比+14.2%
		8月新築住宅販売件数	69.0万件	73.9万件
	米国	4-6月期実質GDP（確報値）	前期比年率+2.9%	同+3.0%
		8月耐久財受注	前月比▲2.8%	同+9.8%
		新規失業保険申請件数	－	21.9万件
		失業保険継続受給者数	－	182.9万人
27日 (金)	日本	9月東京都区部消費者物価指数	前年比+2.2%	同+2.6%
		9月東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く）	前年比+2.0%	同+2.4%
	米国	8月個人支出	前月比+0.3%	同+0.5%
		8月PCEデフレーター	前月比+0.1%	同+0.2%
		8月コアPCEデフレーター	前月比+0.2%	同+0.2%

（出所）Bloomberg （注）20日10時時点のデータ

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用… 購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客様にご負担いただく手数料等の合計金額については、お客様の保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

〈ご注意〉

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

https://www.tokiomarineam.co.jp/ サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9:00～17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。